

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第3季

地址：台北市南港區三重路19-3號3樓D棟

電話：(02)2655-2798

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~37		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	37~38		二九
	(八) 重 大 之 質 抵 押 資 產	38~39		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	39~40		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	40~41; 42~47		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	40~41; 42~47		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41; 48		三二
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	41; 49		三二
	5. 主 要 股 東 資 訊	41; 50		三三
	(十四) 部 門 資 訊	41		三三

會計師核閱報告

安普新股份有限公司 公鑒：

前 言

安普新股份有限公司及其子公司（以下稱安普新集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 112 年度第 3 季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報告附註十三所述，民國 112 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 5,824 仟元，及其民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之關聯企業損失分別為 2,766 仟元及 9,645 仟元，暨合併財務報表附註三二所述轉投資事業相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安普新集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 王 浚 宇

王浚宇



會計師 劉 明 賢

劉明賢



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1120349008 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 113 年 11 月 12 日

民國 113 年 9 月 30 日及民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產						
1100	現金（附註六）	\$ 235,842	2	\$ 149,957	2	\$ 124,293	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	-	-	-	-	7,505	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產（附註九及三十）	527,068	5	411,261	5	404,752	5
1170	應收帳款－淨額（附註十、二九及三十）	2,299,292	23	1,086,280	13	1,183,123	15
1200	其他應收款	241,114	2	161,808	2	134,408	2
1310	存貨－淨額（附註十二）	2,329,011	23	1,821,263	23	1,780,432	22
1460	待出售非流動資產淨額（附註十一）	-	-	13,020	-	-	-
1470	其他流動資產	53,855	1	78,034	1	73,786	1
11XX	流動資產總計	5,686,182	56	3,721,623	46	3,708,299	46
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	31,650	-	30,710	1	32,270	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	278,693	3	255,361	3	9,298	-
1550	採用權益法之投資（附註十三）	-	-	-	-	5,824	-
1600	不動產、廠房及設備－淨額（附註十五及三十）	3,119,678	31	3,121,141	39	3,275,400	40
1755	使用權資產－淨額（附註十六及三十）	481,646	5	503,441	6	542,823	7
1760	投資性不動產－淨額（附註十七及三十）	85,156	1	86,782	1	88,883	1
1805	商譽（附註十八）	111,722	1	108,404	1	113,911	2
1821	無形資產－淨額	3,311	-	4,400	-	3,778	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二五）	137,958	2	155,140	2	166,252	2
1915	預付設備款	125,895	1	97,572	1	75,397	1
1990	其他非流動資產	14,123	-	13,829	-	108,514	1
15XX	非流動資產總計	4,389,832	44	4,376,780	54	4,422,350	54
1XXX	資 產 總 計	\$ 10,076,014	100	\$ 8,098,403	100	\$ 8,130,649	100
代 碼	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十九及三十）	\$ 3,949,964	39	\$ 3,090,062	38	\$ 3,067,024	38
2110	應付短期票券（附註十九及三十）	250,000	3	250,000	3	150,000	2
2170	應付帳款	1,721,828	17	873,500	11	942,585	12
2216	應付股利	6,159	-	-	-	-	-
2219	其他應付款（附註二十）	222,306	2	229,462	3	202,224	2
2230	本期所得稅負債（附註四及二五）	117,380	1	101,853	1	110,548	1
2280	租賃負債－流動（附註十六）	37,045	-	40,100	1	46,615	1
2320	一年內到期長期負債（附註十九及三十）	76,662	1	91,484	1	91,269	1
2399	其他流動負債	50,274	1	31,566	-	29,188	-
21XX	流動負債總計	6,431,618	64	4,708,027	58	4,639,453	57
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十九及三十）	678,266	7	689,829	9	714,365	9
2550	存入保證金	2,771	-	2,771	-	2,773	-
2570	遞延所得稅負債（附註四及二五）	-	-	-	-	4,743	-
2580	租賃負債－非流動（附註十六）	6,840	-	24,706	-	33,550	-
25XX	非流動負債總計	687,877	7	717,306	9	755,431	9
2XXX	負債總計	7,119,495	71	5,425,333	67	5,394,884	66
	歸屬於母公司業主之權益						
3110	普通股股本	1,500,000	15	1,500,000	18	1,500,000	19
3200	資本公積	984,362	10	1,044,837	13	1,044,837	13
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	182,782	2	182,782	2	182,782	2
3320	特別盈餘公積	200,638	2	144,026	2	144,026	2
3350	未分配盈餘	439,083	4	176,839	2	168,171	2
3300	保留盈餘總計	822,503	8	503,647	6	494,979	6
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(141,622)	(2)	(172,611)	(2)	(100,857)	(1)
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損失	(27,961)	-	(27,872)	-	(28,862)	(1)
3470	與待出售非流動資產直接相關之權益	-	-	(155)	-	-	-
3400	其他權益總計	(169,583)	(2)	(200,638)	(2)	(129,719)	(2)
3500	庫藏股票	(185,294)	(2)	(185,294)	(2)	(185,294)	(2)
31XX	母公司業主之權益總計	2,951,988	29	2,662,552	33	2,724,803	34
36XX	非控制權益	4,531	-	10,518	-	10,962	-
3XXX	權益總計	2,956,519	29	2,673,070	33	2,735,765	34
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 10,076,014	100	\$ 8,098,403	100	\$ 8,130,649	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告）

董事長：黃常青

經理人：黃常青

會計主管：林仁傑

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二三及二九）	\$ 2,445,272	100	\$ 1,020,178	100	\$ 5,398,933	100	\$ 2,934,012	100
5000	營業成本（附註十二及二四）	(1,979,724)	(81)	(816,618)	(80)	(4,378,142)	(81)	(2,386,763)	(81)
5900	營業毛利	465,548	19	203,560	20	1,020,791	19	547,249	19
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	(19,916)	(1)	(18,328)	(2)	(69,096)	(1)	(56,275)	(2)
6200	管理費用	(112,870)	(4)	(75,678)	(8)	(305,727)	(6)	(221,055)	(7)
6300	研究發展費用	(42,426)	(2)	(44,188)	(4)	(129,534)	(3)	(140,016)	(5)
6450	預期信用（減損損失）迴轉利益（附註十）	(31)	-	414	-	(3,329)	-	(618)	-
6000	營業費用合計	(175,243)	(7)	(137,780)	(14)	(507,686)	(10)	(417,964)	(14)
6900	營業利益	290,305	12	65,780	6	513,105	9	129,285	5
	營業外收入及支出（附註二四及二九）								
7010	其他收入	7,256	-	6,120	1	24,760	1	22,091	1
7020	其他利益及損失	46,335	2	(19,880)	(2)	14,687	-	(25,122)	(1)
7050	財務成本	(61,994)	(2)	(46,301)	(5)	(155,539)	(3)	(124,629)	(4)
7070	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	-	-	(2,766)	-	-	-	(9,645)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(8,403)	-	(62,827)	(6)	(116,092)	(2)	(137,305)	(5)
7900	稅前淨利（損）	281,902	12	2,953	-	397,013	7	(8,020)	-
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(19,401)	(1)	(1,349)	-	(65,179)	(1)	(8,648)	(1)
8200	淨利（損）	262,501	11	1,604	-	331,834	6	(16,668)	(1)
	其他綜合（損）益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,689)	-	21,112	2	31,462	1	14,472	1
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	166	-	(825)	-	(89)	-	(652)	-
8370	關聯企業及合資之國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	37	-	-	-	501	-
8300	其他綜合（損）益合計	(5,523)	-	20,324	2	31,373	1	14,321	1
8500	綜合（損）益	\$ 256,978	11	\$ 21,928	2	\$ 363,207	7	(\$ 2,347)	-
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 263,868	11	\$ 1,933	-	\$ 332,131	6	(\$ 15,485)	(1)
8620	非控制權益	(1,367)	-	(329)	-	(297)	-	(1,183)	-
8600		\$ 262,501	11	\$ 1,604	-	\$ 331,834	6	(\$ 16,668)	(1)
	綜合（損）益歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 258,275	11	\$ 21,921	2	\$ 363,186	7	(\$ 1,178)	-
8720	非控制權益	(1,297)	-	7	-	21	-	(1,169)	-
8700		\$ 256,978	11	\$ 21,928	2	\$ 363,207	7	(\$ 2,347)	-
	每股（虧損）盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 1.79		\$ 0.02		\$ 2.25		(\$ 0.10)	
9850	稀 釋	\$ 1.79		\$ 0.02		\$ 2.25		(\$ 0.10)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告）

董事長：黃常青

經理人：黃常青

會計主管：林仁傑

安普新藥股份有限公司及其子公司

民國 113 年 11 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益										
		股 本 (附 註 二 二)		資 本 公 積	保 留 盈 餘 (附 註 二 二)			其 他 權 益	庫 藏 股 票			
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額 (附 註 二 二)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (附 註 二 二)	(附 註 二 二)	(附 註 二 二)	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	112 年 1 月 1 日餘額	150,000	\$ 1,500,000	\$ 1,097,937	\$ 175,449	\$ 191,736	\$ 163,929	(\$ 144,026)	(\$ 185,294)	\$ 2,799,731	\$ 12,131	\$ 2,811,862
	111 年度盈餘分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	7,333	-	(7,333)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.14 元	-	-	-	-	-	(20,650)	-	-	(20,650)	-	(20,650)
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(47,710)	47,710	-	-	-	-	-
	其他資本公積變動：											
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.36 元	-	-	(53,100)	-	-	-	-	-	(53,100)	-	(53,100)
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(15,485)	-	-	(15,485)	(1,183)	(16,668)
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	14,307	-	14,307	14	14,321
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合（損）益總額	-	-	-	-	-	(15,485)	14,307	-	(1,178)	(1,169)	(2,347)
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	150,000	\$ 1,500,000	\$ 1,044,837	\$ 182,782	\$ 144,026	\$ 168,171	(\$ 129,719)	(\$ 185,294)	\$ 2,724,803	\$ 10,962	\$ 2,735,765
A1	113 年 1 月 1 日餘額	150,000	\$ 1,500,000	\$ 1,044,837	\$ 182,782	\$ 144,026	\$ 176,839	(\$ 200,638)	(\$ 185,294)	\$ 2,662,552	\$ 10,518	\$ 2,673,070
	112 年度盈餘分配											
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	56,612	(56,612)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.09 元	-	-	-	-	-	(13,275)	-	-	(13,275)	-	(13,275)
	其他資本公積變動：											
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.41 元	-	-	(60,475)	-	-	-	-	-	(60,475)	-	(60,475)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,008)	(6,008)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	332,131	-	-	332,131	(297)	331,834
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	31,055	-	31,055	318	31,373
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合利益總額	-	-	-	-	-	332,131	31,055	-	363,186	21	363,207
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	150,000	\$ 1,500,000	\$ 984,362	\$ 182,782	\$ 200,638	\$ 439,083	(\$ 169,583)	(\$ 185,294)	\$ 2,951,988	\$ 4,531	\$ 2,956,519

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告）

董事長：黃常青

經理人：黃常青

會計主管：林仁傑

安普新股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利（損）	\$ 397,013	(\$ 8,020)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	331,911	367,125
A20200	攤銷費用	1,411	2,491
A20300	預期信用減損損失	3,329	618
A20900	財務成本	155,539	124,629
A21200	利息收入	(5,553)	(5,487)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	-	9,645
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損 失	1,578	1,381
A23200	處分採用權益法之投資利益	(6,825)	-
A23700	備抵存貨跌價損失增加（減少）	19,017	(146)
A24100	未實現外幣兌換損失	3,359	33,966
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	-	(28,062)
A31150	應收帳款	(1,216,566)	(168,174)
A31180	其他應收款	(74,372)	(103,075)
A31200	存 貨	(486,028)	116,655
A31240	其他流動資產	25,101	9,270
A32150	應付帳款	875,452	(186,716)
A32180	其他應付款	23,482	(13,250)
A32230	其他流動負債	18,708	6,027
A33000	營運產生之現金流入	66,556	158,877
A33100	收取之利息	5,553	5,487
A33300	支付之財務成本	(158,238)	(124,247)
A33500	支付之所得稅	(49,134)	(40,890)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(135,263)	(773)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 15,761)	(\$ 6,500)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(127,958)	(371,566)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	391,512
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	20,000	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(318,781)	(60,538)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	7,248	9,237
B03700	存出保證金增加	(711)	-
B03800	存出保證金減少	-	132
B04500	購置無形資產	(301)	(138)
B06700	其他非流動資產增加	-	(95,977)
B07100	預付設備款增加	-	(60,159)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(436,264)	(193,997)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	835,560	341,978
C00500	應付短期票券增加	-	50,000
C01600	舉借長期借款	49,000	-
C01700	償還長期借款	(75,385)	(205,504)
C03100	存入保證金返還	-	(800)
C04020	租賃本金償還	(32,949)	(40,113)
C04500	發放現金股利	(73,750)	(73,750)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	702,476	71,811
DDDD	匯率變動對現金之影響	(45,064)	9,028
EEEE	現金淨增加(減少)數	85,885	(113,931)
E00100	期初現金餘額	149,957	238,224
E00200	期末現金餘額	\$ 235,842	\$ 124,293

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：黃常青  經理人：黃常青  會計主管：林仁傑 

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

安普新股份有限公司及子公司（以下稱「合併公司」）於 87 年 7 月設立，主要係從事消費性電子產品塑膠零組件及耳機產品之設計及製造之業務。本公司股票自 109 年 12 月 14 日起，在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於 113 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18將取代IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與

IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細，持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金	\$ 1,324	\$ 1,813	\$ 1,679
銀行支票及活期存款	234,518	148,144	122,614
	<u>\$ 235,842</u>	<u>\$ 149,957</u>	<u>\$ 124,293</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制為透過損益按公允價值 衡量			
人民幣理財商品(一)	\$ -	\$ -	\$ 7,505
<u>金融資產－非流動</u>			
強制為透過損益按公允價值 衡量之權益工具			
其他金融資產(二)	\$ 31,650	\$ 30,710	\$ 32,270

(一) 合併公司與銀行簽訂理財產品合約。合併公司於原始認列時將該合約整體認列為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(二) 合併公司取得含認股權之金融資產，合併公司於原始認列時將該合約整體認列為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資	\$ 253,200	\$ 245,680	\$ -
債務工具投資	25,493	9,681	9,298
	<u>\$ 278,693</u>	<u>\$ 255,361</u>	<u>\$ 9,298</u>

(一) 權益工具投資

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
國外未上市(櫃)股票	\$ 284,697	\$ 284,697	\$ 26,835
評價調整	(31,497)	(39,017)	(26,835)
	<u>\$ 253,200</u>	<u>\$ 245,680</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述國外權益工具投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

(二) 債務工具投資

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
國外投資			
福特汽車公司債券(1)	\$ 3,757	\$ 3,522	\$ 3,164
輝瑞公司債券(2)	6,473	6,159	6,134
蘋果公司債券(3)	15,263	-	-
	<u>\$ 25,493</u>	<u>\$ 9,681</u>	<u>\$ 9,298</u>

1. 合併公司於110年2月購買福特汽車公司所發行之26年期公司債，票面利率為5.29%，殖利率為4.70%。
2. 合併公司於112年8月購買輝瑞公司所發行之10年期公司債，票面利率為4.75%，殖利率為4.63%。
3. 合併公司於113年9月購買蘋果公司所發行之30年期公司債，票面利率為4.38%，殖利率為4.45%。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
質押活期存款	\$ 257,985	\$ 208,868	\$ 236,508
質押定期存款	249,083	182,393	168,244
質押附買回債券	20,000	20,000	-
	<u>\$ 527,068</u>	<u>\$ 411,261</u>	<u>\$ 404,752</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊，請參閱附註三十。

十、應收帳款－淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,303,662	\$ 1,087,276	\$ 1,185,088
備抵損失	(<u>4,370</u>)	(<u>996</u>)	(<u>1,965</u>)
	<u>\$ 2,299,292</u>	<u>\$ 1,086,280</u>	<u>\$ 1,183,123</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係合併公司考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司將提足備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款之帳齡分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
30 天以下	\$ 2,280,961	\$ 1,056,402	\$ 1,098,007
31~120 天	17,996	25,385	73,171
121~240 天	448	3,932	9,980
241~360 天	-	561	1,965
超過 360 天	4,257	996	1,965
	<u>\$ 2,303,662</u>	<u>\$ 1,087,276</u>	<u>\$ 1,185,088</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 996	\$ 1,298
加：本期提列減損損失	3,329	618
外幣換算差額	45	49
期末餘額	<u>\$ 4,370</u>	<u>\$ 1,965</u>

合併公司將部分應收帳款設定質押作為借款擔保金額，請參閱附註三十。

十一、待出售非流動資產－淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
待出售非流動資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,020</u>	<u>\$ -</u>

合併公司投資之佳新科技股份有限公司，因該投資屬未上市櫃公司，股票流通性低，合併公司於112年12月27日與該公司之其他股東（買方）簽訂股份買賣協議書，約定於113年6月前，買回合併公司持有佳新科技股份有限公司股票2,000仟股並完成交割，故對該等採用權益法之投資轉列待出售非流動資產。合併公司於113年6月28日完成股份交割。

十二、存貨－淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
原 料	\$ 939,907	\$ 942,647	\$ 810,677
在 製 品	513,013	24,902	202,632
半 成 品	268,478	298,203	241,108
製 成 品	<u>607,613</u>	<u>555,511</u>	<u>526,015</u>
	<u>\$ 2,329,011</u>	<u>\$ 1,821,263</u>	<u>\$ 1,780,432</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
與存貨相關之營業成本	\$ 1,970,422	\$ 816,628	\$ 4,359,125	\$ 2,386,909
備抵存貨跌價損失增加 （減少）	<u>9,302</u>	<u>(10)</u>	<u>19,017</u>	<u>(146)</u>
	<u>\$ 1,979,724</u>	<u>\$ 816,618</u>	<u>\$ 4,378,142</u>	<u>\$ 2,386,763</u>

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業及合資

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
個別不重大之關聯企業及 合資			
佳新科技	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,824</u>

個別不重大之關聯企業及合資如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
佳新科技股份有限公司	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件製造、貿易等	新北市	-	-	40%

合併公司於 112 年 12 月 31 日已將權益法投資之佳新科技股份有限公司停止採用權益法並轉列為待出售非流動資產，請參閱附註十一。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十四、列入合併財務報告之子公司

(一) 本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
安普新股份有限公司 (母公司)	先鋒科技有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
	安普新國際責任有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	(1)
	Vogten Import Export Trading Co., Ltd	消費性電子產品之買賣	100.00	-	-	(2)
先鋒科技有限 公司	輝聯投資開發股份 有限公司	一般投資業及塑 膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限 公司	暉洋控股有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限 公司	裕創國際有限公司	一般投資業及消 費性電子產品 買賣	100.00	100.00	100.00	—
先鋒科技有限 公司	富創環球有限公司	一般投資業及塑 膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	—
輝聯投資開發 股份有限公司	東莞益卓電子科技 有限公司	塑膠製品之製造 及買賣	100.00	100.00	100.00	—
暉洋控股有限 公司	東莞翰磊電子科技 有限公司	塑膠製品及消費 性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
裕創國際有限 公司	東莞益鑫電子科技 有限公司	塑膠製品及消費 性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—
富創環球有限 公司	益卓電子(昆山) 有限公司	塑膠製品之製造 及買賣	100.00	100.00	100.00	—
東莞翰磊有限 電子科技公司	東莞市絃峻電子 科技有限公司	耳機線材之製造 及買賣	51.00	51.00	51.00	—

(1) 本公司董事會於 111 年 12 月 29 日決議以美元 20,000 仟元增資子公司安普新國際責任有限公司，本公司依持股比例 100%增加投資。本次增資款項已於 112 年底前全數支付完畢。

(2) 本公司於 113 年第 2 季成立 Vogten Import Export Trading Co., Ltd，投資金額為美元 200 仟元。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

十五、不動產、廠房及設備－淨額

	土	地	房 屋 及 建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
成 本									
113年1月1日餘額	\$1,206,525		\$ 879,945	\$1,853,958	\$ 21,362	\$ 31,002	\$ 411,675	\$ 4,946	\$4,409,413
增 添	-		59	240,056	-	2,876	21,475	2,062	266,528
處 分	-		-	(27,637)	(6,636)	(2,286)	(36,813)	-	(73,372)
重 分 類	-		2,740	(39,595)	-	(485)	(34,598)	(6,233)	(78,171)
淨兌換差額	-		16,159	42,548	579	506	5,720	80	65,592
113年9月30日餘額	<u>\$1,206,525</u>		<u>\$ 898,903</u>	<u>\$2,069,330</u>	<u>\$ 15,305</u>	<u>\$ 31,613</u>	<u>\$ 367,459</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$4,589,990</u>
累計折舊									
113年1月1日餘額	\$ -		\$ 229,706	\$ 756,547	\$ 13,223	\$ 23,829	\$ 264,967	\$ -	\$1,288,272
折舊費用	-		32,328	202,263	1,085	2,595	48,368	-	286,639
處 分	-		-	(22,778)	(5,972)	(2,252)	(33,544)	-	(64,546)
重 分 類	-		(45)	(38,728)	-	(486)	(33,342)	-	(72,601)
淨兌換差額	-		6,259	19,643	384	368	5,894	-	32,548
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 268,248</u>	<u>\$ 916,947</u>	<u>\$ 8,720</u>	<u>\$ 24,054</u>	<u>\$ 252,343</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,470,312</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 1,206,525</u>		<u>\$ 630,655</u>	<u>\$1,152,383</u>	<u>\$ 6,585</u>	<u>\$ 7,559</u>	<u>\$ 115,116</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$3,119,678</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$1,206,525</u>		<u>\$ 650,239</u>	<u>\$1,097,411</u>	<u>\$ 8,139</u>	<u>\$ 7,173</u>	<u>\$ 146,708</u>	<u>\$ 4,946</u>	<u>\$3,121,141</u>
成 本									
112年1月1日餘額	\$1,206,525		\$ 898,162	\$2,032,822	\$ 18,704	\$ 65,019	\$ 492,699	\$ 1,960	\$4,715,891
增 添	-		4,090	71,338	4,018	117	19,648	1,552	100,763
處 分	-		-	(36,301)	(1,136)	(13,158)	(44,295)	-	(94,890)
重 分 類	-		(52)	(86,341)	-	(20,112)	(16,753)	971	(122,287)
淨兌換差額	-		13,615	23,455	193	199	4,069	70	41,601
112年9月30日餘額	<u>\$1,206,525</u>		<u>\$ 915,815</u>	<u>\$2,004,973</u>	<u>\$ 21,779</u>	<u>\$ 32,065</u>	<u>\$ 455,368</u>	<u>\$ 4,553</u>	<u>\$4,641,078</u>
累計折舊									
112年1月1日餘額	\$ -		\$ 191,146	\$ 707,247	\$ 13,677	\$ 47,335	\$ 276,069	\$ -	\$1,235,474
折舊費用	-		32,426	206,491	1,051	7,959	66,284	-	314,211
處 分	-		-	(26,055)	(785)	(13,155)	(44,277)	-	(84,272)
重 分 類	-		-	(82,865)	-	(18,521)	(12,076)	-	(113,462)
淨兌換差額	-		3,967	7,194	94	99	2,373	-	13,727
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 227,539</u>	<u>\$ 812,012</u>	<u>\$ 14,037</u>	<u>\$ 23,717</u>	<u>\$ 288,373</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,365,678</u>
112年9月30日淨額	<u>\$1,206,525</u>		<u>\$ 688,276</u>	<u>\$1,192,961</u>	<u>\$ 7,742</u>	<u>\$ 8,348</u>	<u>\$ 166,995</u>	<u>\$ 4,553</u>	<u>\$3,275,400</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20至50年
機器設備	2至10年
運輸設備	4至10年
辦公設備	3至10年
其他設備	2至10年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱

附註三十。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 438,167	\$ 439,335	\$ 463,458
房屋及建築物	43,479	61,271	75,447
運輸設備	-	2,835	3,918
	<u>\$ 481,646</u>	<u>\$ 503,441</u>	<u>\$ 542,823</u>
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之添增	<u>\$ 5,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,323</u>
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	\$ 2,155	\$ 3,044	\$ 9,024
房屋及建築物	9,715	12,797	31,247
運輸設備	862	1,014	2,911
	<u>\$ 12,732</u>	<u>\$ 16,855</u>	<u>\$ 43,182</u>
	112年1月1日 至9月30日		
			<u>\$ -</u>

合併公司設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註三十。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流 動	<u>\$ 37,045</u>	<u>\$ 40,100</u>	<u>\$ 46,615</u>
非 流 動	<u>\$ 6,840</u>	<u>\$ 24,706</u>	<u>\$ 33,550</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
房屋及建築物	1.32%~5.91%	1.32%~2.85%	1.32%~2.85%
運輸設備	1.43%~2.85%	1.43%~2.85%	1.43%~2.85%

(三) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 6,531</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 12,032</u>	<u>\$ 2,893</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 615</u>	<u>\$ 696</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 17,312</u>	<u>\$ 14,662</u>	<u>\$ 46,358</u>	<u>\$ 44,726</u>

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、投資性不動產

	<u>投資性不動產</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 95,576
淨兌換差額	<u>550</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 96,126</u>
<u>累計折舊</u>	
113年1月1日餘額	\$ 8,794
折舊費用	2,090
淨兌換差額	<u>86</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 10,970</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 85,156</u>
112年12月31日及113年1月1日淨額	<u>\$ 86,782</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 96,677
淨兌換差額	<u>550</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 97,227</u>
<u>累計折舊</u>	
112年1月1日餘額	\$ 6,156
折舊費用	2,108
淨兌換差額	<u>80</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 8,344</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 88,883</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物	20至50年
使用權資產	45年

合併公司之投資性不動產座落之越南地區，其地段因鄰近地區類似之不動產交易價格由買賣雙方協議，市場交易價格不易取得，故無法取得可靠之替代公允價值估計數，因此無法可靠決定公允價值。

合併公司之座落於台北地區之投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據，113 年及 112 年 9 月 30 日評價所得之公允價值與 112 年及 111 年 12 月 31 日並無重大差異，請參閱 112 及 111 年度合併財務報告之投資性不動產附註說明。

合併公司設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十八、商 譽

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 108,404	\$ 108,404
淨兌換差額	3,318	5,507
期末餘額	<u>\$ 111,722</u>	<u>\$ 113,911</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三十）			
銀行擔保借款	\$ 2,537,331	\$ 2,139,463	\$ 2,152,722
應收帳款擔保借款	975,487	488,166	519,285
	<u>3,512,818</u>	<u>2,627,629</u>	<u>2,672,007</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	437,146	462,433	395,017
	<u>\$ 3,949,964</u>	<u>\$ 3,090,062</u>	<u>\$ 3,067,024</u>
利率區間	<u>2.23%~6.95%</u>	<u>2.00%~7.30%</u>	<u>2.00%~7.30%</u>

(二) 應付短期票券

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付商業本票	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 150,000</u>
利率區間	<u>1.58%~2.89%</u>	<u>1.56%~2.73%</u>	<u>1.52%~2.63%</u>

(三) 長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三十）			
銀行擔保借款	\$ 747,428	\$ 743,813	\$ 760,634
減：列為1年內到期部分	(69,162)	(61,484)	(61,269)
	<u>678,266</u>	<u>682,329</u>	<u>699,365</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	7,500	37,500	45,000
減：列為1年內到期部分	(7,500)	(30,000)	(30,000)
	<u>-</u>	<u>7,500</u>	<u>15,000</u>
	<u>\$ 678,266</u>	<u>\$ 689,829</u>	<u>\$ 714,365</u>
利率區間	<u>1.24%~2.10%</u>	<u>2.05%~2.35%</u>	<u>1.95%~2.20%</u>

二十、其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 124,322	\$ 87,426	\$ 71,319
應付設備款	7,363	31,293	42,257
應付利息	11,978	14,677	11,962
應付勞務費	3,459	4,147	4,471
其他（註）	<u>75,184</u>	<u>91,919</u>	<u>72,215</u>
	<u>\$ 222,306</u>	<u>\$ 229,462</u>	<u>\$ 202,224</u>

註：其他主要係雜項購置、修繕費、水電費及伙食費等費用。

二一、退職後福利計畫

本公司中所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

另合併個體中屬投資控股性質之公司因無員工人數，是以並未訂定員工退休辦法，亦未提撥及認列退休金費用。

除上述公司以外之合併個體，皆依據當地政府法令規定提撥社會保險金，並於提撥時認列為社會保險費用。

二、權益

(一) 股本

普通股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	500,000	500,000	500,000
額定股本	\$ 5,000,000	\$ 5,000,000	\$ 5,000,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	150,000	150,000	150,000
已發行股本	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 978,700	\$ 1,039,175	\$ 1,039,175
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差 額	2,481	2,481	2,481
庫藏股票交易	801	801	801
	981,982	1,042,457	1,042,457
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)	2,380	2,380	2,380
	\$ 984,362	\$ 1,044,837	\$ 1,044,837

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積因本公司未實際取得或處分子公司股權時，子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、依法彌補虧損、提列法定盈餘公積及依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。本項盈餘分派以現金發放者，由董事會決議；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工及董事酬勞說明。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達本公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當其稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

前項股息紅利、法定盈餘公積及資本公積以現金發放者，授權由董事會以三分之二以上董事出席及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。

本公司股利分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟須考量公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期之財務業務規劃等，每年就可分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配。若公司決定分派股東股利，其中現金股利分派之比例，應不低於股利總額之 10%。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	112年度	111年度	112年度	111年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 7,333	\$ -	\$ -
提列(迴轉)特別				
盈餘公積	56,612	(47,710)	-	-
現金股利	13,275	20,650	0.09	0.14
資本公積配發				
現金股利	60,475	53,100	0.41	0.36

上述現金股利已分別於 113 年 4 月 25 日及 112 年 4 月 27 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 113 年 6 月 21 日及 112 年 6 月 16 日股東常會決議。

(四) 庫藏股票

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初及期末股數（仟股）	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>

本公司於 110 年 8 月經董事會決議通過買回庫藏股擬轉讓股份予員工。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
消費性電子產品	\$ 2,410,061	\$ 941,150	\$ 5,218,345	\$ 2,725,391
塑膠零組件	<u>35,211</u>	<u>79,028</u>	<u>180,588</u>	<u>208,621</u>
	<u>\$ 2,445,272</u>	<u>\$ 1,020,178</u>	<u>\$ 5,398,933</u>	<u>\$ 2,934,012</u>

二四、淨利（損）

(一) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 6,397	\$ 5,831	\$ 19,207	\$ 16,604
利息收入	<u>859</u>	<u>289</u>	<u>5,553</u>	<u>5,487</u>
	<u>\$ 7,256</u>	<u>\$ 6,120</u>	<u>\$ 24,760</u>	<u>\$ 22,091</u>

(二) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利益（損失）	\$ 44,676	(\$ 21,870)	\$ 18,012	(\$ 21,996)
處分不動產、廠房及設備淨（損失）利益	(1,222)	388	(1,578)	(1,381)
投資性不動產之折舊費用	(680)	(702)	(2,090)	(2,108)
處分關聯企業利益	-	-	6,825	-
其 他	<u>3,561</u>	<u>2,304</u>	<u>(6,482)</u>	<u>363</u>
	<u>\$ 46,335</u>	<u>(\$ 19,880)</u>	<u>\$ 14,687</u>	<u>(\$ 25,122)</u>

(三) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 57,115	\$ 44,907	\$ 150,117	\$ 120,648
租賃負債之利息	329	289	762	1,024
質押應收帳款手續費	4,550	1,105	4,660	2,957
	<u>\$ 61,994</u>	<u>\$ 46,301</u>	<u>\$ 155,539</u>	<u>\$ 124,629</u>

(四) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 94,631	\$ 97,340	\$ 280,771	\$ 294,620
營業費用	15,600	21,487	49,050	70,397
其他利益及損失	680	702	2,090	2,108
	<u>\$ 110,911</u>	<u>\$ 119,529</u>	<u>\$ 331,911</u>	<u>\$ 367,125</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 642</u>	<u>\$ 1,411</u>	<u>\$ 2,491</u>

(五) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 419,817	\$ 246,645	\$ 1,078,572	\$ 742,224
其他用人費用	3,519	2,853	8,343	7,714
退職後福利				
確定提撥計畫	14,273	8,105	40,090	31,146
員工福利費用合計	<u>\$ 437,609</u>	<u>\$ 257,603</u>	<u>\$ 1,127,005</u>	<u>\$ 781,084</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 330,984	\$ 183,635	\$ 844,596	\$ 561,269
營業費用	106,625	73,968	282,409	219,815
	<u>\$ 437,609</u>	<u>\$ 257,603</u>	<u>\$ 1,127,005</u>	<u>\$ 781,084</u>

(六) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工及董事酬勞，但本公司尚有累積虧損時，應預先予以彌補。

本公司 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞金額係依據過去經驗以可能發生之金額為基礎，按前述稅前利益估列之。112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞：

提列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1%	-
董事酬勞	1%	-

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 2,908	\$ -	\$ 4,030	\$ -
董事酬勞	\$ 2,908	\$ -	\$ 4,030	\$ -

112 年度為淨損，故未提列員工酬勞及董事酬勞。111 年度之員工酬勞及董事酬勞於 112 年 3 月 22 日經董事會決議如下：

提列比例

	112年度	111年度
員工酬勞	-	1%
董事酬勞	-	1%

金 額

	112年度				111年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	-	\$	-	\$	1,090	\$	-
董事酬勞		-		-		1,090		-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 年度員工及董事酬勞之實際配發金額與 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 21,617	(\$ 259)	\$ 64,091	\$ 7
以前年度所得稅調整	<u>3,197</u>	<u>989</u>	<u>844</u>	<u>8,001</u>
	<u>24,814</u>	<u>730</u>	<u>64,935</u>	<u>8,008</u>
遞延所得稅				
本年度產生者	(<u>5,413</u>)	<u>619</u>	<u>244</u>	<u>640</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,401</u>	<u>\$ 1,349</u>	<u>\$ 65,179</u>	<u>\$ 8,648</u>

越南子公司依據越南政府《企業營所稅法》規定，因投資於工業區可自獲利年度起算前 2 年度免稅，後 4 年度減半課稅。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 1.79</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>\$ 2.25</u>	<u>(\$ 0.10)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 1.79</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>\$ 2.25</u>	<u>(\$ 0.10)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

淨利（損）

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>\$ 263,868</u>	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 332,131</u>	<u>(\$ 15,485)</u>

股 數	單 位： 仟 股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	147,500	147,500	147,500	147,500
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	46	-	63	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>147,546</u>	<u>147,500</u>	<u>147,563</u>	<u>147,500</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。惟本公司將員工酬勞之潛在普通股列入計算 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稀釋每股虧損時，將產生反稀釋作用，故不計入。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司須維持資本，以支應提升設備所需。因此合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二八、金融工具

(一) 按攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

合併公司管理階層認為按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於本財務報表中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
其他金融資產	\$ -	\$ -	\$ 31,650	\$ 31,650
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國外未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 253,200	\$ 253,200
債務工具投資	25,493	-	-	25,493
合 計	\$ 25,493	\$ -	\$ 253,200	\$ 278,693

112 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
其他金融資產	\$ -	\$ -	\$ 30,710	\$ 30,710
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國外未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 245,680	\$ 245,680
債務工具投資	9,681	-	-	9,681
合 計	\$ 9,681	\$ -	\$ 245,680	\$ 255,361

112 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
人民幣理財商品	\$ -	\$ -	\$ 7,505	\$ 7,505
其他金融資產	-	-	32,270	32,270
	\$ -	\$ -	\$ 39,775	\$ 39,775
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
債務工具投資	\$ 9,298	\$ -	\$ -	\$ 9,298

113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	合 計
期初餘額	\$ 30,710	\$ 245,680	\$ 276,390
認列於損益（其他利益及損失）	940	7,520	8,460
期末餘額	<u>\$ 31,650</u>	<u>\$ 253,200</u>	<u>\$ 284,850</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量
期初餘額	\$ 11,461
本期增加	32,017
本期減少	(3,956)
認列於損益（其他利益及損失）	253
期末餘額	<u>\$ 39,775</u>

(四) 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市櫃權益工具之公允價值估計係基於對被投資者最近交易價格及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利率支持之假設。其餘金融資產係依據交易對手報價作為評價技術及重大不可觀察輸入值，以計算預期可因此投資而獲取之收益。

(五) 金融工具之種類

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 31,650	\$ 30,710	\$ 39,775
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	3,315,802	1,820,576	1,858,118
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	278,693	255,361	9,298
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	6,901,797	5,227,108	5,170,240

註 1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(六) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付短期票券、應付帳款、長短期借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司管理階層定期監控匯率風險，倘有需要將會考慮對顯著之匯率風險進行必要之措施，以因應匯率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括

流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當美元對新台幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美元對新台幣升值 1% 時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美 元	之 影 響
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 9,717)	(\$ 8,362)

(2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 269,083	\$ 202,393	\$ 168,244
金融負債	293,885	314,806	230,165
具現金流量利率風險			
金融資產	492,369	356,879	358,988
金融負債	4,704,892	3,871,375	3,872,658

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基數，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基數，在所有其他變數維持不變情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 31,594 仟元及 26,353 仟元；當利率減少 100 基數時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款及借款所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。

若權益價格上漲／下跌 10%，113 年度其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 25,320 仟元。

合併公司因債務工具投資而產生債務工具之價格暴險。合併公司主要目的為收取債券工具現金流量並評估於必要時出售。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財物損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收帳款之對象主要為出售無線耳機、遊戲耳機及塑膠產品與不同地理區域。合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。地區別之信用風險主係集中在美洲及亞洲。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

113 年 9 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
浮動利率工具	\$ 4,049,140	\$ 318,442	\$ 408,740
固定利率工具	250,000	-	-
無附息負債	1,938,314	-	-
租賃負債	37,969	8,149	-
	<u>\$ 6,275,423</u>	<u>\$ 326,591</u>	<u>\$ 408,740</u>

112 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
浮動利率工具	\$ 3,206,620	\$ 295,595	\$ 447,718
固定利率工具	250,000	-	-
無附息負債	1,083,265	-	-
租賃負債	40,676	24,829	-
	<u>\$ 4,580,561</u>	<u>\$ 320,424</u>	<u>\$ 447,718</u>

112 年 9 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債			
浮動利率工具	\$ 3,180,185	\$ 303,201	\$ 467,247
固定利率工具	150,000	-	-
無附息負債	1,132,847	-	-
租賃負債	47,331	33,756	-
	<u>\$ 4,510,363</u>	<u>\$ 336,957</u>	<u>\$ 467,247</u>

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 444,646	\$ 499,933	\$ 440,017
－未動用金額	<u>330,104</u>	<u>274,652</u>	<u>285,628</u>
	<u>\$ 774,750</u>	<u>\$ 774,585</u>	<u>\$ 725,645</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 4,510,246	\$ 3,621,442	\$ 3,582,641
－未動用金額	<u>5,711,300</u>	<u>4,846,764</u>	<u>5,133,322</u>
	<u>\$10,221,546</u>	<u>\$ 8,468,206</u>	<u>\$ 8,715,963</u>

(七) 金融資產移轉資訊

截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，合併公司與銀行簽訂讓售應收帳款未除列之金額分別為 1,252,133 仟元、565,830 仟元及 604,615 仟元，合併公司並自銀行收取價金相關負債金額分別為 975,487 仟元 488,166 仟元及 519,285 仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司償還未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註三十。

二九、關係人交易

合併公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
佳新科技責任有限公司	其他關係人（113年6月起為非關係人）

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷貨收入	佳新科技責任有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,498</u>	<u>\$ 10,118</u>	<u>\$ 14,934</u>

合併公司對關係人之銷貨價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款	佳新科技責任有限公司	\$ -	\$ 5,789	\$ 7,060
其他應收款	佳新科技責任有限公司	-	847	977
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,636</u>	<u>\$ 8,037</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。112年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 出租協議

營業租賃出租

合併公司本年度以營業租賃出租廠房予關係人佳新科技責任有限公司，租賃期間為5年，租金係參考類似資產之租金水準，並依約按月收取固定租賃給付。截至112年12月31日及112年9月30日止，未來將收取之租賃給付總額分別為13,093仟元及13,993仟元。113年及112年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日認列之租賃收入分別為0仟元、1,785仟元、3,515仟元及4,463仟元。

(五) 董事及主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 9,207	\$ 6,673	\$ 20,822	\$ 16,874
退職後福利	81	108	269	269
	<u>\$ 9,288</u>	<u>\$ 6,781</u>	<u>\$ 21,091</u>	<u>\$ 17,143</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,610,523	\$ 2,639,696	\$ 2,294,690
應收帳款	1,252,133	565,830	604,615
使用權資產	182,359	174,356	193,863
質押銀行存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	507,068	391,261	404,752
投資性不動產	85,156	86,782	88,883
質押附買回債券（帳列按攤 銷後成本衡量之金融資 產）	20,000	20,000	-
	<u>\$ 4,657,239</u>	<u>\$ 3,877,925</u>	<u>\$ 3,586,803</u>

上述資產係合併公司向銀行借款額度之擔保品。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	109,073	31.650 (美 元：新台幣)		\$	3,452,149		
美 元		26,351	6.9976 (美 元：人民幣)			834,013		
						<u>\$ 4,286,162</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>非衍生工具</u>								
美 元		9,805	31.650 (美 元：新台幣)		\$	310,343		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		89,060	25,020 (美 元：越南盾)		\$	2,818,747		
美 元		66,250	31.650 (美 元：新台幣)			2,096,818		
美 元		10,814	6.9976 (美 元：人民幣)			342,250		
						<u>\$ 5,257,815</u>		

112 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	111,696	30.710 (美 元：新台幣)		\$	3,430,183		
美 元		17,346	7.0973 (美 元：人民幣)			532,691		
						<u>\$ 3,962,874</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>非衍生工具</u>								
美 元		9,315	30.710 (美 元：新台幣)		\$	286,071		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		47,436	30.710 (美 元：新台幣)		\$	1,466,049		
美 元		84,364	24,667 (美 元：越南盾)			2,590,824		
美 元		8,801	7.0973 (美 元：人民幣)			270,271		
						<u>\$ 4,327,144</u>		

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	88,323	32.270	(美 元：新台幣)		\$	2,850,183	
美 元		18,177	7.3092	(美 元：人民幣)			586,570	
							<u>\$ 3,436,753</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>非衍生工具</u>								
美 元		288	32.270	(美 元：新台幣)		\$	<u>9,298</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		77,283	24,728	(美 元：越南盾)		\$	2,493,928	
美 元		45,447	32.270	(美 元：新台幣)			1,466,554	
美 元		9,683	7.3092	(美 元：人民幣)			312,478	
							<u>\$ 4,272,960</u>	

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損）益（已實現及未實現）分別為 44,676 仟元、(21,870)仟元、18,012 仟元及(21,996)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：
附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益等，請參閱附表一、二、四及五。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表八。

(五) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上股東名稱、持股數額及比例：附表九。

三三、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而合併公司係以視聽電子產品及電腦週邊塑膠製品之製造、加工及買賣為主要業務，且透過合併公司統一集中管理產品之製造與銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。

安普新股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額 (註五)	期末餘額 (註五)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保 名稱	品 價 值	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
1	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	其他應收款 關係人	是	\$ 278,520 (USD 8,800)	\$ 278,520 (USD 8,800)	\$ 253,817 (USD 8,020)	-	短期融通 資金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 323,227 (USD 10,212)	\$ 323,227 (USD 10,212)	註三
2	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	其他應收款 關係人	是	159,516 (USD 5,040)	159,516 (USD 5,040)	154,688 (USD 4,887)	-	短期融通 資金	-	營業週轉	-	-	-	199,804 (CNY 44,175)	199,804 (CNY 44,175)	註四

註一：編號欄之說明如下：被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：上述外幣係按 113 年 9 月底之匯率 US\$1=\$31.65 及 CNY\$1=\$4.523 換算。

註三：資金貸與他人之總額以輝聯投資開發股份有限公司最近期經會計師查核（核閱）財務報告期末淨值之 120%為限，對單一對象之限額期末淨值之 120%為限。

註四：資金貸與他人之總額以東莞益卓電子科技有限公司最近期經會計師查核（核閱）財務報告期末淨值之 120%為限，對單一對象之限額期末淨值之 120%為限。

註五：本期最高餘額及期末餘額係貸出資金公司之董事會通過之「額度」。

註六：上述被投資公司已併入合併財務報告中，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註二)	本期最高背書 保證餘額 (註三)	期 末 背 書 保證餘額 (註三)	實際動支金額 (註三)	以財產擔保之 背書保證金額 (註三及四)	累計背書保 證金額佔最 近期財務報 表淨值之比 率(%)	背 書 保 證 最高限額 (註二)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註一)											
1	益卓電子(昆山)有限公司	安普新股份有限公司	2	\$ 233,118 (CNY 51,540)	\$ 205,725 (USD 6,500)	\$ - -	\$ - -	\$ - -	0%	\$ 233,118 (CNY 51,540)	N	Y	N	

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

- 1.有業務關係之公司。
- 2.公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- 3.直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

註二：1.編號 1 依該公司訂定之「資金貸與及背書保證處理程序」中規定，該公司背書保證之總額及對單一企業之背書保證限額以不超過該公司最近期財務報表淨值 100%為限。

- 2.前述淨值係以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

註三：係按 113 年 9 月底之匯率 US\$1=\$31.65 及 CNY\$1=\$4.523 換算。

安普新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人係 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 單 位 數 (註二)	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
安普新股份有限公司	<u>債 券</u> 福特汽車公司債	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	USD 130	\$ 3,757	—	\$ 3,757	
	輝瑞公司債	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	USD 200	6,473	—	6,473	
	蘋果公司債	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	USD 500	15,263	—	15,263	
	政府公債	—	按攤銷後成本衡量之金融資產	20,000	20,000	—	20,000	
	<u>其他金融資產</u> 4EST INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	31,650	—	31,650	
	<u>股 票</u> Substrate Manufacturing Corporation	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	2,247	253,200	—	253,200	
裕創國際有限公司	<u>股 票</u> Iota Communications, Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—非流動	2,478,000	-	1.26%	-	註一

註一：經評估後業將金融資產之帳面值全數提列未實現損失。

註二：債券之單位數為債券之面額。

安普新股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			（進）銷貨	金額	佔總（進）銷貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	進貨	(\$ 4,428,759)	(90%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	\$ -	-	
安普新股份有限公司	裕創國際有限公司	子公司	進貨	(301,828)	(6%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
安普新股份有限公司	富創環球開發有限公司	子公司	進貨	(146,913)	(3%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	(134,242)	(27%)	
先鋒科技有限公司	安普新股份有限公司	母公司	進貨	(666,277)	(100%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	(253,031)	(100%)	
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	子公司	進貨	(325,442)	(100%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
富創環球開發有限公司	益卓電子（昆山）有限公司	子公司	進貨	(146,913)	(100%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	(145,799)	(100%)	
安普新國際責任有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	聯屬公司	進貨	(367,888)	(9%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	(138,778)	(6%)	
安普新國際責任有限公司	東莞翰磊電子科技有限公司	聯屬公司	進貨	(549,454)	(13%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	(458,932)	(20%)	
安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	4,428,759	99%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	301,828	92%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	母公司	銷貨	146,913	100%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	134,242	100%	
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	子公司	銷貨	666,277	13%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	253,031	12%	
東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	銷貨	325,442	48%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
益卓電子（昆山）有限公司	富創環球開發有限公司	聯屬公司	銷貨	146,913	84%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	145,799	72%	
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	銷貨	367,888	54%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	138,778	49%	
東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	銷貨	549,454	100%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	458,932	100%	

註：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 113 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額	其他應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	處理方式	應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	\$ 138,778	\$ -	2.93	\$ -	—	\$ 31,650	\$ -
東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發有限公司	聯屬公司	-	154,688	註三	-	—	-	-
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子 公 司	-	434,960	註二	-	—	-	-
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	子 公 司	253,031	-	5.54	-	—	93,684	-
輝聯投資開發有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	-	253,817	註三	-	—	-	-
益卓電子（昆山）有限公司	富創環球有限公司	母 公 司	145,799	-	1.34	-	—	31,650	-
富創環球有限公司	安普新股份有限公司	母 公 司	134,242	-	1.57	-	—	15,825	-
東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	458,932	-	3.13	-	—	-	-

註一：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

註二：該其他應收款係代收付交易。

註三：係資金貸與。

安普新股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司		本 期 認 列 之		備 註
				期	末 期	初 股 數 (仟 股)	比 率	帳 面 金 額	本 期 (損) 益	投 資 (損) 益		
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	Samoa	一般投資業	USD 21,780	USD 21,780	23,003	100	\$ 795,593	(\$ 72,593)	(\$ 72,593)	子 公 司	
	安普新國際責任有限公司	越 南	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	-	100	1,183,858	(USD -2,266)	164,957	子 公 司	
	Vogten Import Export Trading Co., Ltd	越 南	消費性電子產品之買賣	USD 200	USD -	-	100	3,677	(VND -2,153, 741)	(2,724)	子 公 司	
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	Samoa	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 1,050	USD 1,050	1,050	100	269,357	(5,054)	(5,054)	子 公 司	
	暉洋控股有限公司	Samoa	一般投資業	USD 850	USD 850	850	100	74,144	(USD 9,164	9,164	子 公 司	
	裕創國際有限公司	Samoa	一般投資業及消費性電子產品買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	1,224	100	78,521	(52,775)	(52,775)	子 公 司	
	富創環球有限公司	Seychelles	一般投資業及塑膠製品買賣	USD 16,000	USD 16,000	16,000	100	381,143	(19,870)	(19,870)	子 公 司	

註一：大陸投資資訊請參閱附表七。

註二：上述被投資公司為子公司者已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註三)	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額 (註三)	本期匯出或收回		期末自台灣匯出累積投資金額 (註三)	被投資公司本期損益 (註四及六)	合併公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註四及六)	期末投資價值 (註三)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	\$ 33,233 (USD 1,050)	註一	\$ 33,233 (USD 1,050)	\$ -	\$ -	\$ 33,233 (USD 1,050)	\$ 34,013 (CNY 7,655)	100%	\$ 34,013 (USD 1,062)	\$ 166,504 (USD 5,261)	\$ -
東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	26,903 (USD 850)	註一	26,903 (USD 850)	-	-	26,903 (USD 850)	9,199 (CNY 2,070)	100%	9,199 (USD 287)	72,677 (USD 2,296)	-
東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	38,713 (HKD 9,500)	註一	38,713 (HKD 9,500)	-	-	38,713 (HKD 9,500)	(44,349) (CNY -9,982)	100%	(44,349) (USD -1,385)	156,883 (USD 4,957)	-
益卓電子(昆山)有限公司	塑膠製品之製造及買賣	427,275 (USD 13,500)	註一	427,275 (USD 13,500)	-	-	427,275 (USD 13,500)	(14,389) (CNY -3,238)	100%	(19,873) (USD -620)	393,490 (USD 12,433)	-
東莞市絃峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	9,046 (CNY 2,000)	註二	註二	-	-	註二	(606) (CNY -136)	51%	(309) (CNY -70)	4,716 (CNY 1,043)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註三)	經濟部投資審會核准投資金額 (註三)	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 526,124 (USD 15,400) (HKD 9,500)	\$ 526,124 (USD 15,400) (HKD 9,500)	\$ 1,773,911 (註五)

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：東莞市絃峻電子科技有限公司之資本係以東莞翰磊電子科技有限公司之自有資金匯出。

註三：係按 113 年 9 月底之匯率 US\$1=\$31.65、HKD\$1=\$4.075 及 CNY\$1=\$4.523 換算。

註四：係按 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率 US\$1=\$32.03、HKD\$1=\$4.100 及 CNY\$1=\$4.443 換算。

註五：係按本公司合併淨值 60%計算。

註六：係依經會計師核閱之同期間財務報表認列。

註七：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號（註一）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註三）
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	預付貨款	\$ 524,641	與雙方約定條件	5%
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	其他應收款	434,960	與雙方約定條件	4%
0	安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	1	銷貨	666,277	與雙方約定條件	12%
0	安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	1	應收帳款	253,031	與雙方約定條件	3%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	4,428,759	與雙方約定條件	82%
2	裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	301,828	與雙方約定條件	6%
2	裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	3	預付貨款	175,008	與雙方約定條件	2%
3	富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	146,913	與雙方約定條件	3%
3	富創環球開發有限公司	安普新股份有限公司	2	應收帳款	134,242	與雙方約定條件	1%
4	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	3	其他應收款	253,817	資金貸與	3%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	367,888	與雙方約定條件	7%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	3	銷貨	325,442	與雙方約定條件	6%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	138,778	與雙方約定條件	1%
6	益卓電子（昆山）有限公司	富創環球開發有限公司	3	銷貨	146,913	與雙方約定條件	3%
6	益卓電子（昆山）有限公司	富創環球開發有限公司	3	應收帳款	145,799	與雙方約定條件	1%
7	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	3	其他應收款	154,688	資金貸與	2%
8	東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	549,454	與雙方約定條件	10%
8	東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	458,932	與雙方約定條件	5%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：僅揭露金額達合併總營收或總資產之比率 1% 以上之關係人交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

註五：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

安普新股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例 (%)
黃 常 青	27,671,900	18.44%
龍安投資有限公司	11,907,304	7.93%
常安投資有限公司	11,681,569	7.78%
蕭 琇 如	9,387,545	6.25%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。